



【概況説明】

●資金収支計算書

法人全体での令和4年度の資金収入は、「学生生徒等納付金収入」から「前年度繰越支払資金」までの合計が50億2,332万円となり、予算額を9,893万円下回る結果となりましたが、前年度決算額との対比では1億4,134万円増加しました。これは高等学校の旧学寮用地売却による収入増が主な要因となっています。一方これに対する資金支出の総額は、「人件費支出」から「資金支出調整勘定」までの合計が28億9,274万円で、これを収入総額より差し引いた21億1,607万円が翌年度繰越支払資金となり、前年度末に比べ1,450万円支払資金が増加しました。ご覧いただいておわかりのように本学園は資金の借り入れはありませんので、当年度の純粋な資金の収支としてはこの支払資金の増加分が収入超過であったといえます。なお、その他の収入、資産運用支出およびその他の支出の各項目については予算との差額が大きめに表れておりますが、これらは有価証券の一部入れ替えがあったこと等による会計処理に伴うもの、あるいは預り金の出入りに関するもので、収入と支出がほぼ相殺されており、実際の資金の支出・損失等は発生しておりません。

本年度は前年度に比べ主な収入源の中で大学の補助金収入がやや増加したことと、高等学校の資産売却により収入増となり、一方支出面では人件費、教育研究経費等において前年度より支出を抑えた予算編成を行い、その執行管理にも努力しました結果、法人全体としては収入超過とすることができました。設置校ごとの収支状況は、学生数の減少に伴い短期大学が大幅に支出超過となっていますが、大学及び高等学校は収入超過の収支結果でした。なお、本年度は大学及び短期大学において学生食堂及び学生ホール等の大規模改修が行われ、その支出には積立金である第2号基本金引当特定資産を取り崩して充当いたしました。

●事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では、資金収支計算書の科目に加え、実際の資金の支出を伴わない数値上の支出額ですが、人件費に退職給与引当金が、教育研究経費及び管理経費に減価償却額等が加算されること、また、人件費比率も依然として高く、これらの影響で教育活動収支では3億5,312万円のマイナスとなりました。一方、教育活動外収支では1,221万円のプラス、教育活動と教育活動外収支を合わせた経常収支では3億2,595万円のマイナスとなりました。また、特別収支では846万円のプラスとなり、当年度収支差額は、3億1,749万円のマイナスとなりましたが、予算額よりは改善することができました。設置校ごとの収支状況は、大学、短大、高等学校ともこちらの計算書では支出超過という状況が続いておりますが、大学部門はその超過額が年々減少しており、改善傾向が見られます。

●貸借対照表

上記の資金収支及び事業活動収支の結果、令和4年度末における本学園の財産状況を示す貸借対照表では、資産の部の合計額は前年度に比べ3億3,351万円減少し、149億6,776万円となりました。今期は高等学校の旧学寮用地売却と、それに伴う建物の取り壊しによる有形固定資産の減少と建物・施設設備などの除却や減価償却等による減少分が反映されています。これに対して負債の部の合計額は、前年度に比べ1,602万円減少し9億9,407万円でした。また、本学園では資金の借入は行われておらず無借金を維持しております。

純資産の部のうち、基本金については、第2号基本金特定資産の取り崩しがありましたので7,112万円減少しています。純資産の部合計額は前年度から3億1,749万円減の139億7,368万円となりました。

●財務比率

上記の各計算書から算出した財務比率を分析 してみると、負債比率が極めて低く、運用資産余裕 比率や純資産構成比率が高いことが読み取れ、例 年に引き続き全体としては健全な財政状態が維持 されています。しかしながら、本年度は法人全体での 人件費比率の上昇等により、単年度の収支では事 業活動収支においてマイナスとなっています。私学 事業団による定量的な経営判断指標に基づく経 営状態の区分では、昨年度に引き続き「B0」区分 に位置づけられており、これを「A3」区分以上に改 善すべく、今後も中期計画に基づいて学園全体で 学生募集を順調に進めるとともに補助金や新たに 寄付金等外部資金の増額にも努め、さらに一層の 経費節減努力等も引き続き行うことで、学園の永続 性を維持するため、次年度以降の収支比率を好 転していけるよう努力していく必要があります。

【貸借対照表】/単位:円(令和5年3月31日)

資産の部					
科目	本年度末	前年度末	増減		
固定資産	12,803,028,909	13,070,133,551	▲ 267,104,642		
有形固定資産	7,139,813,136	7,311,805,131	171,991,995		
特定資産	4,715,546,921	4,776,872,024	▲ 61,325,103		
その他の固定資産	947,668,852	981,456,396	▲ 33,787,544		
流動資産	2,164,733,880	2,231,147,048	▲ 66,413,168		
資産の部合計	14,967,762,789	15,301,280,599	▲ 333,517,810		
負債の部					
 科 目	本年度末	前年度末	増減		
固定負債	484,453,411	474,550,712	9,902,699		
流動負債	509,624,520	535,548,861	2 5,924,341		
負債の部合計	994,077,931	1,010,099,573	▲ 16,021,642		
純資産の部					
科 目	本年度末	前年度末	増減		
基本金	17,025,575,634	17,212,513,213	▲ 186,937,579		
第1号基本金	14,203,320,504	14,319,030,281	▲ 115,709,777		
第2号基本金	2,620,255,130	2,691,482,932	▲ 71,227,802		
第3号基本金	0	0	0		
第4号基本金	202,000,000	202,000,000	0		
繰越収支差額	▲ 3,051,890,776	▲ 2,921,332,187	1 30,558,589		
純資産の部合計	13,973,684,858	14,291,181,026	▲ 317,496,168		
負債及び純資産の部合計	14,967,762,789	15,301,280,599	▲ 333,517,810		

【事業活動収支計算書】/単位:円

総括表(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

教	П	科 目	予算	決算	差異
	П	学生生徒等納付金	1,706,625,000	1,646,823,240	59,801,760
	П	手数料	37,127,000	29,419,042	7,707,958
	重	寄付金	400,000	1,315,000	△ 915,000
	事業活動収	経常費等補助金	702,131,000	723,859,171	△ 21,728,171
	油動	国庫補助金	275,867,000	277,426,300	△ 1,559,300
	収	地方公共団体補助金	425,864,000	446,432,871	△ 20,568,871
	入の	若手·女性研究者奨励金	400,000	0	400,000
	部	付随事業収入	620,000	1,375,000	△ 755,000
	П	雑収入 教育活動収入計	44,962,500 2,491,865,500	49,889,095	△ 4,926,595 39,184,952
私	Н	科目	2,491,003,300 予算	2,452,680,548 決算	39,104,932 差異
^	惠				
	活	人件費	1,770,981,071	1,619,714,039	151,267,032
	動	教育研究経費	915,496,202	866,354,204	49,141,998
	山山	管理経費	317,001,900	304,621,367	12,380,533
	事業活動支出の部	徴収不能額等	161,500	161,500	0
	Ш	教育活動支出計	3,003,640,673	2,790,851,110	212,789,563
_	-	教育活動収支差額	△ 511,775,173	△ 338,170,562	△173,604,611
	業	科目	予算	決算	差異
	活動	受取利息・配当金	35,055,000	12,212,485	22,842,515
教	事業活動収入の部	その他の教育活動外収入	0	0	0
育活	の部	教育活動外収入計	35,055,000	12,212,485	22,842,515
教育活動外収支	事業	科目	予算	決算	差異
収支	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	35,055,000	12,212,485	22,842,515
		経常収支差額	△ 476,720,173	△ 325,958,077	△ 1 <i>5</i> 0, <i>7</i> 62,096
	事	科目	予算	決算	差異
	事業活動	資産売却差額	77,040,000	112,117,671	△ 35,077,671
	製	その他の特別収入	33,500,000	712,597	32,787,403
特別	収入の部	特別収入計	110,540,000	112,830,268	△ 2,290,268
特別収支	事業	科目	予算	決算	差異
	事業活動支出の部	資産処分差額	12,905,000	104,368,359	△ 91,463,359
	支出	その他の特別支出	0	0	0
	部	特別支出計	12,905,000	104,368,359	△ 91,463,359
		特別収支差額	97,635,000	8,461,909	89,173,091
[予備費]		· 「 「 「 「 」	(9,900,000) 2,100,000	0	2,100,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 381,185,173	△ 317,496,168	△ 63,689,005
基本金組入額合計			△ 15,000,000	0	△ 15,000,000
当年度収支差額			△ 396,185,173	△ 317,496,168	△ 78,689,005
前年度繰越収支差額			△ 2,921,332,187	△ 2,921,332,187	0
制年及釋越収文差額 基本金取崩額			0	186,937,579	△ 186,937,579
至中主以朋祖 翌年度繰越収支差額			△ 3,317,517,360	△ 3,051,890,776	△ 265,626,584
			- 0,017,017,000	_ 0,001,070,770	200,020,004
(参考) 事業活動収入計 2,637,460,500 2,577,723,301 59,737,10					50 727 100
			2,637,460,500	2,577,723,301	59,737,199
事業活動支出計		即又山計	3,018,645,673	2,895,219,469	123,426,204

【資金収支計算書】/単位:円

(1)収入の部(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

予算	決算	差異
1,706,625,000	1,646,823,240	59,801,760
37,127,000	29,419,042	7,707,958
1,400,000	1,315,000	85,000
734,631,000	723,859,171	10,771,829
308,367,000	277,426,300	30,940,700
425,864,000	446,432,871	△ 20,568,871
400,000	0	400,000
202,940,000	138,986,861	63,953,139
620,000	1,375,000	△ 7 55,000
35,055,000	12,147,545	22,907,455
44,962,500	49,889,095	△ 4,926,595
0	0	0
344,650,000	260,466,100	84,183,900
220,156,770	371,819,893	△ 151,663,123
△ 321,982,500	△ 328,853,843	6,871,343
2,116,077,397	2,116,077,397	0
5,122,262,167	5,023,324,501	98,937,666
	1,706,625,000 37,127,000 1,400,000 734,631,000 400,000 400,000 202,940,000 620,000 35,055,000 44,962,500 0 344,650,000 220,156,770 △321,982,500 2,116,077,397	1,706,625,000 1,646,823,240 37,127,000 29,419,042 1,400,000 1,315,000 734,631,000 277,426,300 425,864,000 446,432,871 400,000 0 202,940,000 138,986,861 620,000 1,375,000 35,055,000 12,147,545 44,962,500 49,889,095 0 0 344,650,000 260,466,100 220,156,770 371,819,893 △ 321,982,500 △ 328,853,843 2,116,077,397 2,116,077,397

(2)支出の部(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,670,581,071	1,609,811,340	60,769,731
教育研究経費支出	583,696,202	531,221,382	52,474,820
管理経費支出	302,901,900	291,232,916	11,668,984
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	142,211,000	110,192,472	32,018,528
設備関係支出	107,356,530	103,126,663	4,229,867
資産運用支出	105,000,000	219,902,699	△ 114,902,699
その他の支出	235,348,053	220,031,698	15,316,355
[予備費]	(13,980,000) 1,020,000		1,020,000
資金支出調整勘定	△ 30,231,381	△ 192,773,280	162,541,899
翌年度繰越支払資金	2,004,378,792	2,130,578,611	△ 126,199,819
支出の部合計	5,122,262,167	5,023,324,501	98,937,666

学園としての今後の課題等

近年の学園を取り巻く環境の急速な変化に対応するため、個性輝く大学・高等学校として社会に一層認知される学校づくりに一丸となって取り組むことが必要です。そのために、大学・短大においては既設学部・学科における教育内容と出口の質の公的保証への取り組みと、地域との連携をさらに充実したものとすることを目指し学内の体制を充実させ、当地域での「地域密着型大学」としての本学の存在感を高める努力に引き続き取り組まなくてはなりません。また、内部質保証システム(PDCA)を機能させ、各部門で改善に取り組むと共に、令和2年度に策定した第二次中長期計画の着実な実行と、財務の改善を図ります。

法人を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、限られた資源をいかに効率的、効果的に活用するかが法人運営の鍵となっています。一方、三遠南信地区における知の拠点として社会的責任を果たすためには、特色ある教育・研究を常に意識していかなくてはなりません。そのために、学園全体としての総合力を高め、高等学校から大学院まで、設置するすべての教育組織の連携を密にし、また教育研究を通して広く社会に貢献し、地域での存在感を高めることで、学園の社会的認知度とブランドイメージの更なる向上を図るべく、諸改革を進めていく必要があります。

また一方、学校法人を取り巻く厳しい社会環境に対応し、将来にわたって安定した教育研究活動を推進できるよう、中長期計画に基づき財政の更なる健全化を図ります。